

武器輸出を全面解禁 「平和国家」から「死の商人」へ墮する

政府は4月21日、武器輸出の基本ルールである「防衛装備移転三原則」と、その運用指針の改定を閣議決定し、事実上、殺傷能力を持つ武器の輸出を全面的に解禁した。戦後一貫して平和主義を掲げてきた日本にとって、この決定は単なる政策変更ではなく、国家理念の根幹に関わる重大な転換である。しかも、この決定は国会での十分な審議や国民的議論を経ることなく進められており、その正当性と将来への影響には深刻な疑問が残る。

「5類型」撤廃の意味

これまで日本は、輸出の目的を「救難・輸送・警戒監視・掃海」の5類型に限定する事で、殺傷能力のある武器を原則、輸出できないようにしてきた。この枠組みは、憲法9条の理念と整合的な政策として国際社会から一定の評価を受けてきた。しかし今回、この制限「いかに輸出を可能にするか」という発想へと転換する。この変化は、日本の国際的な立ち位置を大きく変える。政府は、紛争当事国への武器輸出について「原則不可」としながらも、「特段の事情があれば例外的に認める」とした。しかし、

閣議決定による民主主義の危機

本質的に武器は使用されるために存在する。輸出された武器が実戦で使われる可能性を前提とせずに議論する事は、現実から目を背けるに等しい。結果として、「メイド・イン・ジャパン」の武器が人を殺す事に関与する可能性は現実のものとなる。そこに伴う倫理的責任を、日本はどのように引き受けるのかという問いは避けて通れない。戦後日本は、平和主義を礎にした憲法9条を持つ国であり、戦争をしない国として国際的信頼を

武器輸出規制の経過

1967年4月	「武器輸出三原則」を表明。共産圏や紛争当事国などへの武器輸出を禁じる	佐藤内閣
1976年2月	西側諸国などへの武器輸出も「慎む」事実上の全面禁輸政策を採用	三木内閣
1983年1月	米国向け武器技術供与を例外として容認	中曽根内閣
2004年12月	米国の弾道ミサイル防衛(BMD)システムとの共同開発・生産を例外対象に追加	小泉内閣
2011年12月	「武器輸出三原則」を緩和し、国際共同開発・生産に関する輸出などを可能に	野田内閣
2014年4月	「武器輸出三原則」と運用指針を改定。非殺傷の5類型に限った輸出を基本としつつライセンス生産品の完成品輸出などを解禁。2024年には次期戦間機の第三国移転も	安倍内閣
2023年12月	運用指針を改定。非殺傷の5類型に限った輸出を基本としつつライセンス生産品の完成品輸出などを解禁。2024年には次期戦間機の第三国移転も	岸田内閣
2026年4月	「武器輸出三原則」と運用指針を改定。5類型を撤廃し、殺傷・破壊能力ある武器輸出を事実上全面解禁	高市内閣

この「特段の事情」という文言は極めて曖昧であり、恣意的な運用を招く余地が大きい。過去の政策運用においても、「例外」が徐々に拡大し、やがて原則そのものを空洞化させたケースは少なくない。一度例外を認めれば、その適用範囲は政治的判断によって拡張されやすい。

「戦争をしない国」というイメージを変質させる。理念の変化は朝夕では見えにくい、長期的には国家のアイデンティティそのものに影響を及ぼす。加えて、今回の最大の問題の一つは、その決定過程にある。武器輸出のあり方は、単なる経済政策でも外交の一部でもなく、人命や国際秩序に直接関わる極めて重大な国家意思の決定である。それにもかかわらず、政府はこの問題を国会での十分な審議に付すことなく、閣議決定という形式で決定した。もちろん国民への丁寧な説明もない。

本気であれば、こうした政策転換は広範な議論を経て、国民的合意の形で進められるべきものである。だが現実には、国会の関与は事後報告にとどまり、実質的なチェック機能は著しく弱められている。武器輸出の可否の判断について、「国家安全保障会議(NSC)が行なう」と限定し、欧州諸国などを例に輸出の際の国会承認も不要とし、国会には決定後に通知するなどとされているが、これは国会の関与を形骸化させるものだ。民主主義国家において、重要な政策が議論を経ずに進められることは、それ自体が大きなリスクである。手続きの正当性を欠いた決定は、たとえ内容が進められている。民主主義においては、最終的な判断の正当性は国民の理解と合意に支えられべきである。それが欠けたまま政策が進めば、社会の分断や不信感を招くことは避けられない。

問われる日本の進む道

武器輸出の全面解禁は、単なる制度変更ではなく、日本の進む方向を決定づける重大な選択である。それは「現実に対応する国家」となるのか、「理念を守る国家」であり続けるのかという問いでもある。経済的利益や安全保障上の合理性を優先して、理念を後退させるのであれば、その代償は決して念ははずさへ。戦後81年。安全保障政策を大転換した武器輸出の解禁。平和主義の理念は、いかに守られるのか。



閣議に臨む高市首相(4月21日・首相官邸で)

武器輸出は通常の産業活動とは異なり、人命に直接関わる。利益や産業基盤の維持を理由に、その制約を緩める事はあつてはならない。武器輸出を拡大することは、日本

言芸 提文

投稿歓迎

・ 日常に 潜む予兆と 軍靴の音
・ アメリカが 奪う石油は 血の匂い
(もしかしてパート中)
(猫にコバンザメ)

「軍靴の音」は突然に響くものではなく、平穏な生活の裏側に静かに、しかし確実に忍び寄り寄ってきます。「民主化」や「人道支援」という大義名分のもとに行なわれる戦争、その裏にある利権確保という大国のゴイゾムを許すな！

社会資本政策研究会

関連団体を支援する会

K U

関西 生コン関連 経営者会

オールジャパン労働組合

電話(06) 6809 6634

吉野建設株式会社

悩み事相談、中小企業問題、労働問題など
ご連絡ください。秘密厳守いたします。